第1特集

総会前提出の動向、中東・インフレの影響は

2026年3月期「有報」分析

第1章 金融担当相の要請から1年経っての動向は
総論および総会前提出の分析

第2章 リース、組合等保有株式時価評価、後発事象
原則適用および早期適用・未適用の基準等の開示分析

第3章 2年目の重要な契約等、人的資本
有報の非財務情報における開示内容の分析

第4章 中東情勢、米国関税はどう開示されているか
当期特有のトピックに関する開示内容の分析

第5章 資産除去債務、退職給付、子会社為替換算
インフレ関連の開示分析

第6章 有報レビューの指摘事項も踏まえて
基準改正2年目における内部統制報告書の開示分析

EY新日本有限責任監査法人　公認会計士
兵藤　伸考／須賀　勇介／中澤　範之
大浦　佑季／大山　文隆

2026年3月期に係る有価証券報告書においては、中東情勢、米国の関税といった国際問題や、国内の物価上昇に伴う影響に関する開示が大きなトピックの1つといえる。また、総会前の有報提出要請、重要な契約の開示義務化、内部統制実施基準の改訂から2年目を迎え、前年とどう変わったか気になるところである。

本特集では、これらの論点の実務上のポイントを解説したうえで、開示分析を行ってもらった。